

ワークショップ

日時：11月10日（日） 15:30～17:30

(1) 「持続可能な地域づくり」の学習をどう支援するか－高校での地理総合の必修化と都市計画専門家の役割－ 日本都市計画学会総務・企画委員会 [会場：横浜市開港記念会館 1階講堂]

2022年度から新学習指導要領より高校で「地理総合」が必修となり、その教育内容として、「持続可能な地域づくりと私たち（自然環境と防災、生活圏の調査と地域の展望）」が取り上げられ、生活圏の調査の課題例として、買い物弱者の問題、住宅地の空洞化等が解説で示されている。このWSでは、地理総合のねらいと内容、都市計画に与える影響、高校における実践状況、大学における協力の可能性を報告いただき、高校における「持続可能な地域づくり」の学習への支援のあり方、都市計画の専門家の果たす役割、都市計画学会として取り組む方向性、について意見交換したい。（登壇予定者：濱野清（文部科学省）、大島英幹（慶應義塾大学）、泉貴久（専修大学松戸高等学校）、北原啓司（弘前大学）、菊池雅彦（国土交通省）、司会：篠沢健太（工学院大学）

(2) サステイナブルな都市輸出をいかに進めるか アジア・アフリカ都市計画研究分科会（国際協力機構（JICA）共催）

海外の都市開発分野における産学官の連携のための交流分科会 [会場：横浜市開港記念会館 1階1号室]
新興国・途上国の大都市では、急激な都市化にともなう深刻な都市問題が大きな課題となっている。加えて、気候変動にともない頻発化・巨大化する災害への適応もまさに待たなしの状況にある。一方、従来型の日本の国際協力は、マスタープラン（JICA）、インフラ整備（ODA+民間）、都市開発（民間）、都市運営（自治体）の都市整備の各ステップが一気通貫でつながってサステイナブルな都市整備が実現するという枠組みとはなっていない。本WSでは、民間企業、国、国際協力機構（JICA）等が連携して新興国・途上国のサステイナブルな都市整備を展開していくための新たな枠組みについて検討したい。（登壇予定者：城所哲夫（東京大学）、西浦定継（明星大学）、宇都正哲（東京都市大学）、橋本徹（横浜市）、杉田樹彦（国際協力機構（JICA））

(3) パブリックスペース活用は都市計画をアップデートできるか？ パブリックスペース活用学研究会 [会場：横浜市開港記念会館 2階6号室]

パブリックスペースは、地域の社会課題が表出する場である。そのため海外都市では、都市環境保全や人間中心の空間実現を目指した、長期の都市戦略にパブリックスペース活用が位置付けられつつあるが、国内での議論は未だ十分でない。本WSでは、都市計画・都市デザイン行政、民間プロジェクトの各観点からパブリックスペース活用と都市戦略との関係や位置付けを報告いただき、パブリックスペース活用による都市計画のアップデートの可能性について議論する。（登壇予定者：阿部大輔（龍谷大学）、桂有生（横浜市）、熊谷玄（株）スタジオゲンクマガイ）、泉山壘威（東京大学）、コーディネーター：三浦詩乃（横浜国立大学大学院）

(4) 都市計画基礎調査情報の活用と「オープン・バイ・デザイン」に向けて 東京大学生産技術研究所・関本研究室 [会場：横浜メディアビジネスセンターM801教室]

都市計画基礎調査情報のオープン化に向けた取組として、2019年3月に国土交通省より、都市計画基礎調査情報の利用・提供ガイドラインが発表され、オープン化を想定した調査実施や、個人情報保護の観点から踏まえた情報の利用・提供の考え方が整理された。様々な主体が実務を行っていく上で、都市計画基礎調査を介して提供される情報は有益であり、今後ユースケースを伴う取り組みが必要になる。本ワークショップでは、上記のトピックスに深く関係されている専門家および自治体担当者から都市計画基礎調査情報のオープン化に向けた取組に関する経緯や、2018年度から幾つかの都道府県・政令市で試験的にデータ流通の実証実験を行っている成果を紹介し、都市計画基礎調査の今後の利活用のあり方や期待を広く議論したい。（登壇予定者：関本義秀（東京大学生産技術研究所）、国土交通省都市局都市計画課都市計画調査室、岩崎秀司（社会基盤情報流通推進協議会）、日建設計総合研究所、地方自治体都市計画課関係者）

(5) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるTDM推進に向けて 日本都市計画学会・土木学会・交通工学研究会 3学会合同チーム

若手民間都市プランナーと学識経験者のコラボレーションによる社会的要請に応じた政策立案とその実装に向けた研究交流分科会
[会場：横浜メディアビジネスセンターM803教室]

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、大会関係者や観客の安全で円滑な輸送を行うとともに、都市活動の両立が求められる。何も対策を行わないと、人や物の動きに制約を受け都市活動が滞るリスクがあり、TDMが必要とされている。これまでの取り組みや大会時の交通の見通しについて説明したのち、TDMの実施に向け議論するとともに、レガシーとしてのライフスタイルに与える影響についても検討を行う。（登壇予定者：森本章倫、毛利雄一、清水哲夫、福田大輔、谷口綾子、東京都オリンピック・パラリンピック準備局他、司会/大沢昌玄）

(6) 都市・農村における水と緑の公私計画・マネジメント論 水辺の公私計画研究会 [会場：横浜メディアビジネスセンターM805教室]

本ワークショップでは、都市・農村空間の持続可能性を支える一要素として「水と緑」の存在に着目し、豊かな生活環境の拠り所となる水と緑の所有・管理・利用を巡る空間利用・諸制度・地域ルール等に見られる複合的な公私関係の実態を通して、今後の都市・農村における水と緑の公私計画のかたちを議論する。（登壇予定者：畔柳昭雄（日本大学）、岡村幸二（株）建設技術研究所）、市川尚紀（近畿大学）、菅原遼（日本大学）、司会：青木秀史（株）オリエンタルコンサルタンツ）

(7) とーく&とーく「地域まちづくりを都市計画につなぐ！」 特定非営利活動法人横浜プランナーズネットワーク [会場：横浜メディアビジネスセンター1階ホール]

人口減少の時代に入り、マスタープランにより開発を誘導するよりも、地域が小さな創意工夫を積み重ね、展開しながら「まち」を変えていく時代になってきている。どのように地域活動を誘発し、その活動をどう空間計画にフィードバックさせるか、「まち」の動きにあわせ都市計画を柔軟に変えていけるかが大事である。今回は、地域まちづくりの動きを、どのように都市計画につなげていくべきかを横浜での事例を通じて議論していきたい。

（登壇予定者：（横浜プランナーズネットワーク）山本耕平、秋元康幸、内海宏、大澤浩一、櫻井淳、山路清貴）